

第2章 世界経済危機の中で我が国が進むべき針路

第1章では米国発の金融危機が世界経済に及ぼす影響について分析を行った。第2章では、世界金融危機が我が国経済に及ぼした影響と、その中で我が国経済が進むべき針路に焦点を当てて分析・検討を行う。

第1節 世界経済危機と我が国経済の現状

2008年9月に金融危機が発生した当初は、米国や欧州では金融システムが十分機能しない状況に陥る一方、我が国では金融機関も比較的健全で、その影響は軽微と見られていた。しかし、実際には、2008年第4四半期、2009年第1四半期と、我が国の実質 GDP は欧米を超えるペースで下落した。第1節では我が国経済が何故このような深刻な事態に陥ったのか分析するとともに、我が国経済が現在の状況を克服するために取り組むべき課題を整理する。すなわち、我が国経済はアジアを経由した間接輸出を含めて輸出依存度の高い米国向け輸出や、付加価値が高く波及効果の大きい輸送機械等の輸出が大きく落ち込んだことにより、深刻な影響を受けた。このような輸出の急減による影響を回避するには、特定の国・地域や特定の品目の市場に依存するのではなく、成長性の高い様々な市場に進出することが重要な課題となること、また改めて内需を拡大していくことの重要性を順次示していく。

1. 戦後最長の景気回復とその特徴

我が国は2002年1月から景気回復過程に入り、回復期間は2007年10月¹まで戦後最長の69か月に及んだ。この戦後最長の景気回復過程において、我が国経済は従来の景気回復過程とは異なる特徴を示しており、この特徴が昨年秋以降の景気後退と密接に関係している。

我が国経済の動向について、実質国民総所得(Gross National Income, GNI)の成長率寄与度分解することにより、以下のような特徴が見られる²。

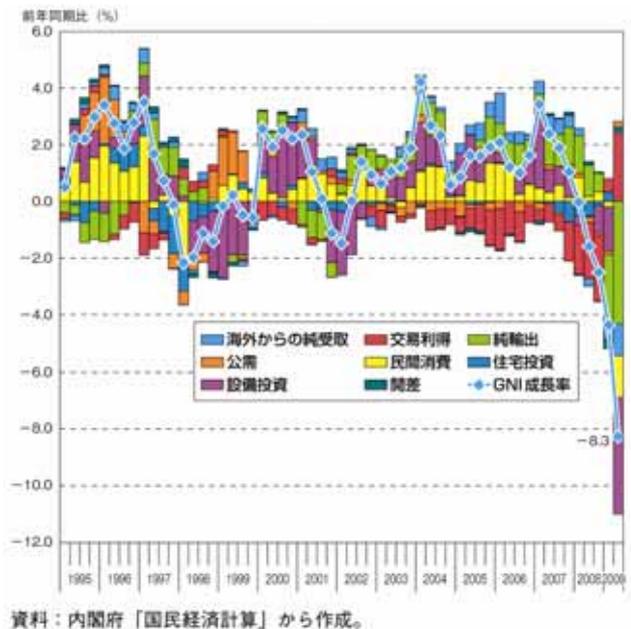
(1) 海外の経済動向の影響が拡大

今回の景気回復過程では、従来と比較して純輸出や交易所得等、外国との取引が我が国の成長率に大きな影響を及ぼすようになっている。直近の景気回復期における実質 GNI 上昇率の寄与度を見ると、2004年や2005年第4四半期以降純輸出の寄与度が拡大している(第2-1-1-1図)。一方、2004年以降は交易条件の悪化による交易所得の流出が GNI 成長率を引き下げる方向で寄与しており、特に2008年は GNI 成長率を大きく押し下げた。

¹ 内閣府「景気基準日付」による。なお、景気の山である2007年10月は暫定である。

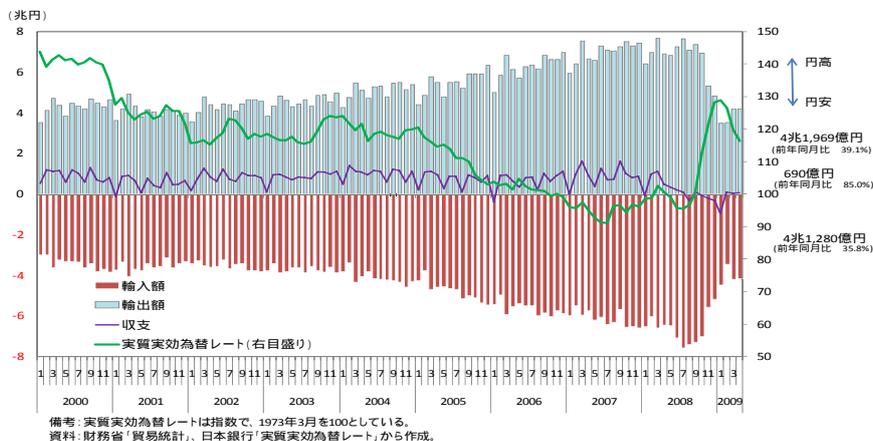
² 近年グローバル化の進展にともない海外との経済取引が拡大しており、貿易に伴う交易所得や海外からの所得移転等、我が国経済の豊かさを示す指標が GDP ではとらえきれない分野にも注目する必要性が高まっている。そこで、ここでは、GDP に交易利得や海外からの純受取を加えた GNI に注目する。(第3章第1節に後述)

第2-1-1-1 図 我が国の実質 GNI 成長率の寄与度分解



このように純輸出や交易利得の流出の寄与度が拡大した背景には、為替レートの低下傾向が影響していると思われる。我が国の実質実効為替レートを見ると、2000年以降低下傾向が顕著となり、同じ時期に輸出・輸入が拡大している（第2-1-1-2 図）。

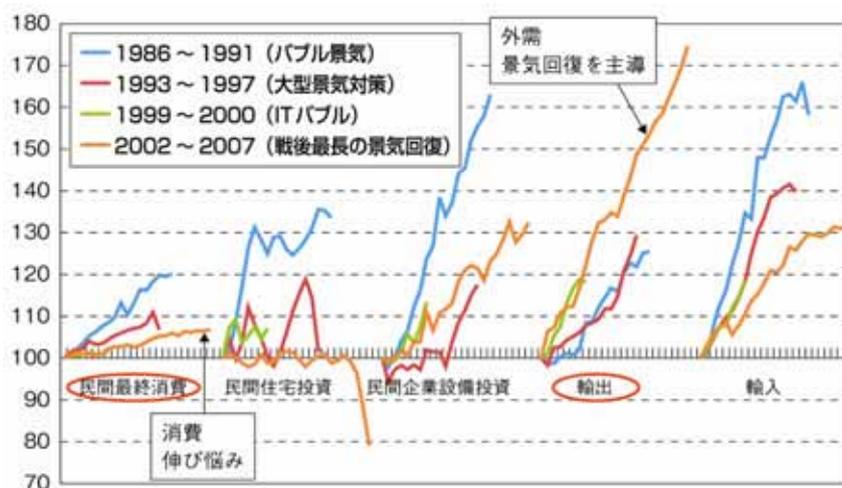
第2-1-1-2 図 我が国の貿易収支の推移



(2) 伸び悩む民間最終消費

今回の景気回復局面でもう一つ特徴的なのが民間最終消費の停滞である。需要項目毎に直近の景気回復期を従来の景気回復期と比較をすると、内需のうち、設備投資は景気回復に比較的大きく貢献してきたが、GNIの6割近くを占める民間最終消費は、1980年代後半、1990年代半ばの景気回復期と比較しても伸び悩んでいる（第2-1-1-3 図）。

第2-1-1-3 図 我が国の景気拡大期における需要項目の回復動向の比較



備考：各期の最初の四半期の数値を100として指数化したもの。
資料：内閣府「国民経済計算」から作成。

こうした内需の伸び悩みの結果、直近の景気回復期における我が国の実質GDP成長率は2.4%と、1980年代後半と比較してそれほど上昇しないまま終了した³。

なお、成長率の伸び悩みと円安により、2007年の日本の名目GDPは4兆3,850億ドル、一人当たり名目GDPは3万4,326ドルと、経済協力開発機構(OECD)加盟30か国中で19位に転落、先進7か国(G7)中では最下位となった⁴。世界の名目GDPに占めるシェアも8.1%と1971年以来の低水準となっている。

2. 世界経済危機の我が国経済への影響～輸出・雇用・消費・企業業績の悪循環

以上の特徴を踏まえた上で、世界金融危機発生後の我が国経済の動向を見ることとする。

(1) 金融危機後の我が国経済の動向

我が国の景気は、2007年11月以降、既に後退し始めていたが、2008年9月15日に米国のリーマン・ブラザーズ証券が経営破綻して間もなく、我が国の経済にも深刻な影響が現れ始めた。

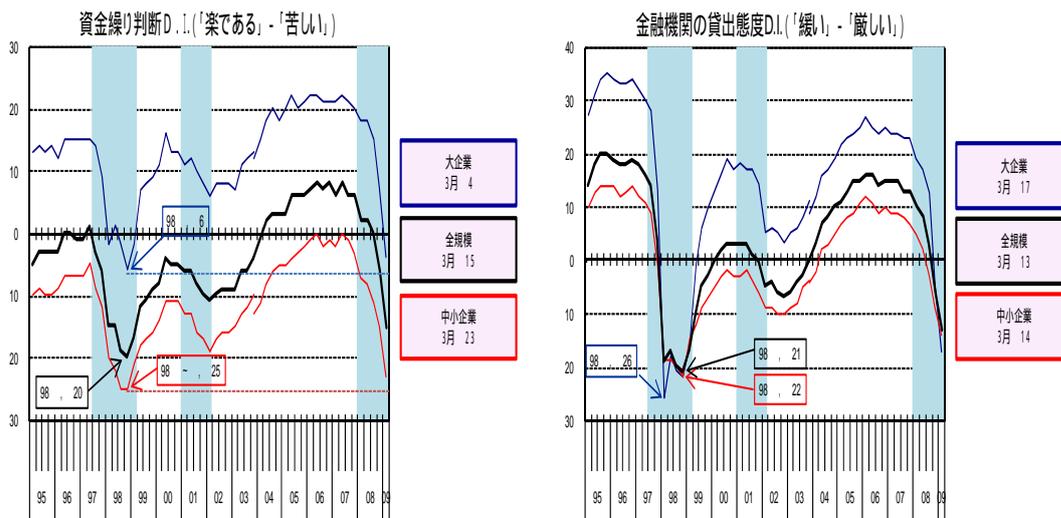
① 金融面への影響

9月16日以降、我が国でも株価が急落し、社債の発行環境も悪化するなど、企業の資金調達環境が悪化した。日本銀行「短観」によれば、資金繰り判断D.I.、金融機関の貸出態度D.I.については、企業の規模を問わず2008年12月、2009年3月と悪化しており、1990年代末の景気後退期に近づきつつある(第2-1-2-1 図)。

³ 1986～1991年の景気回復期には、実質GDPは年率平均で5.4%成長していた。その後の2回の景気回復期(1993～1997年、1999～2000年)も、実質GDP成長率は、それぞれ同2.3%、2.4%と低迷している。

⁴ 我が国は、一人当たり名目GDPで、1993～1996年には3位に位置していた。

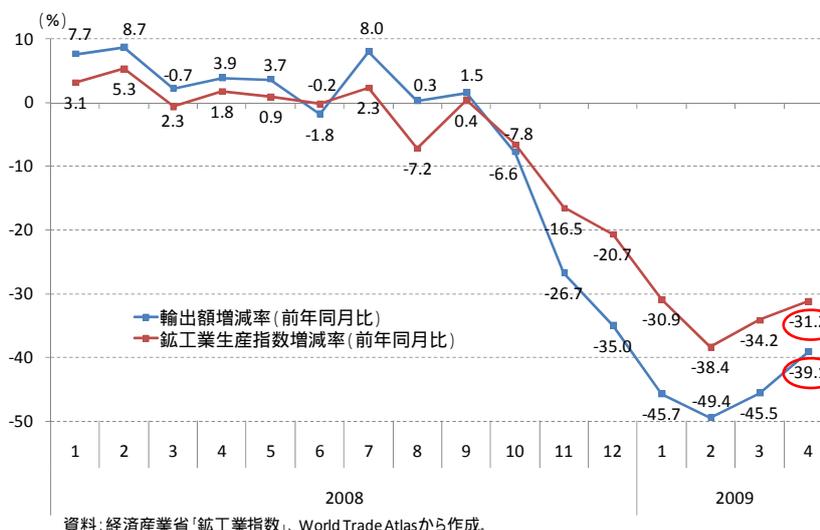
第2-1-2-1 図 企業の資金繰り動向



② 実体経済への影響

実体経済も劇的に変化した。これまでの我が国の景気回復を牽引してきた輸出が、2008年10月以降急速に減少し、2008年11月から2009年2月まで4か月連続して、比較できる1980年以降最大の減少率を更新した(第2-1-2-2 図)。

第2-1-2-2 図 我が国の輸出伸び率の動向



輸入も2008年11月以降減少に転じているが、輸出の方が早く、かつ急速に下落したことから、2008年10月の貿易収支は26年ぶり⁵に赤字に転落し、2009年1月まで4か月赤字が連続した。その後の貿易収支は黒字で推移しているが、前年同月比を見ると大幅な減少が続いている。

鉱工業生産も昨年10月にマイナスに転じた後、その後2009年2月まで、月を追う毎に下落率が大きく落ち込んだ。

結果として、2008年第4四半期の実質GDP成長率は、前期比年率換算で-13.5%と、1974年第1四半期の減

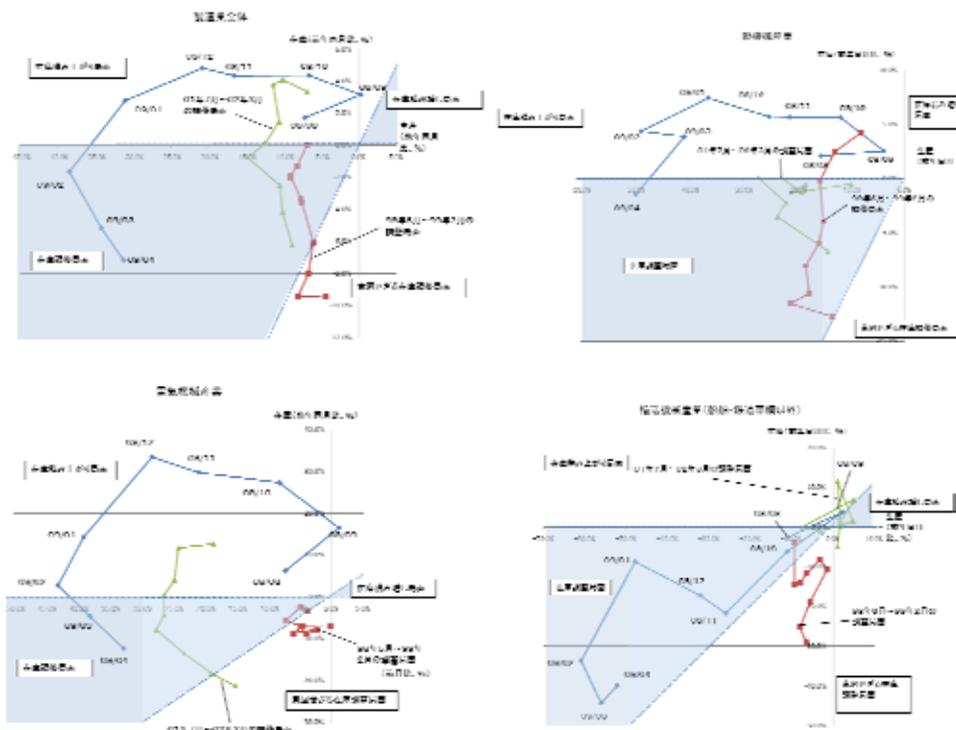
⁵ ただし、正月休みを含み輸出が低調となる傾向がある1月を除く。

少率(同-13.1%)を超えて過去最大の減少率を記録した。これは金融危機の発信源となった米国や欧州以上の減少率である。外需の寄与率は-12.6%と、輸出の急速な減少が我が国経済に極めて大きな影響を及ぼしたことを示している。

2009 年に入ると、輸出の減少による国内経済への影響が顕著になり始めた。2009 年第1四半期の実質 GDP の成長率(速報値)は同-14.2%と過去最大の減少率を更新したが、大きく寄与したのは前期比年率換算で-31.0%と過去最大の減少率を記録した設備投資(寄与度-5.1%)や民間消費(寄与度-2.4%)といった民間内需である。

ただし、昨年10月以降急激に縮小した我が国経済にも、一部に変化の兆しも見られる。例えば、製造業の在庫循環を見ると、急速な生産の減少とともに、2009 年2月には在庫調整局面に突入している(第 2-1-2-3 図)。特に、輸送機械産業、電気機械産業(情報通信機械工業、電子部品・デバイス工業含む)の調整が進展している。鉱工業生産指数も3月には前月比 1.6%上昇と6か月ぶりにプラスに転じ、4月には 5.2%上昇し、生産面では持ち直しの動きが見られる。

第 2-1-2-3 図 製造業の在庫循環図



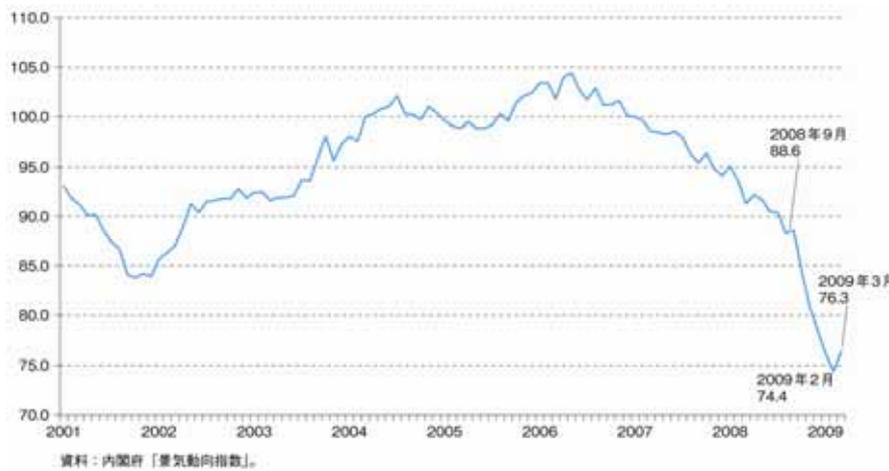
資料: 経済産業省「鉱工業生産指数」から作成。

消費者マインドも低水準ながらこのところ持ち直している。内閣府「消費動向調査」によれば、2009 年1月以降一般世帯の消費者態度指数(原数値)は4か月連続で前月を上回っている。特に2009 年4月は32.4と3月から3.5ポイントも大幅に上昇している。

こうした動向を反映し、景気先行指数である内閣府の景気動向指数(CI)の先行指数も、3月には76.3と前月から増加に転じている⁶(第 2-1-2-4 図)。

⁶ また、内閣府「景気ウォッチャー調査」の現状判断DIも、2009 年4月には前月比5.8ポイント上昇の34.2となり、4か月連続で上昇している。

第2-1-2-4 図 景気動向指数(CI)先行指数



③ 雇用面への影響

雇用環境は、昨年秋以降厳しさを増している。有効求人倍率は特に2009年以降急速に低下し、4月には0.46倍と1999年6月に記録した過去最低水準にまで低下した。失業率も2009年2月以降上昇しつつある(第2-1-2-5図)。

第2-1-2-5 図 我が国の有効求人倍率と失業率の推移



(2) 深刻な影響をもたらした理由

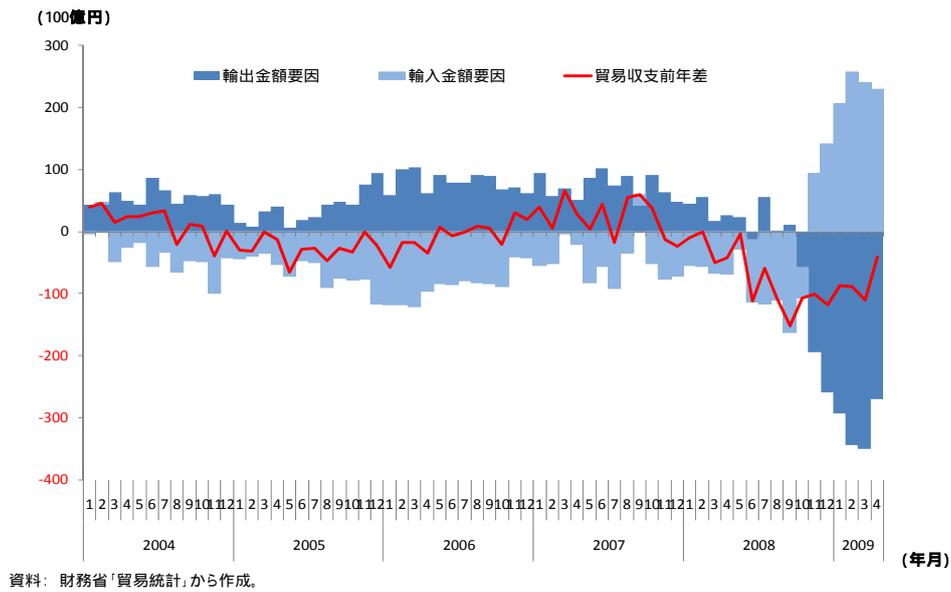
このように、我が国経済が深刻な影響を被った理由としては、以下が考えられる。

① 我が国の輸出構造

内閣府「四半期別 GDP 速報」によれば、2008年第4四半期の実質 GDP 減少率は前期比で-13.5%(年率換算)だが、そのうち外需の寄与度が-12.6%である。従って、貿易動向の急速な変化が我が国経済に深刻な影響を及ぼしたことは想像に難くない。

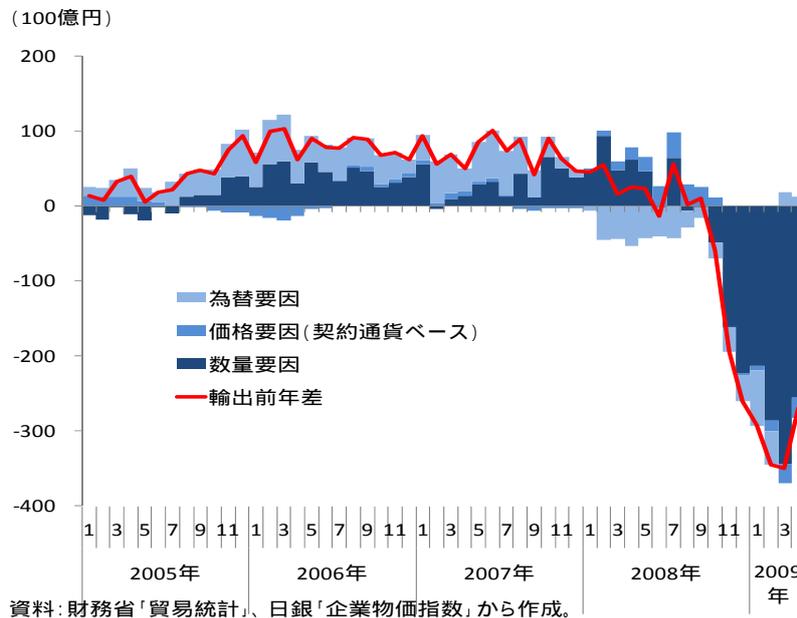
貿易動向の詳細を確認するため、貿易収支前年差を輸出金額要因と輸入金額要因に分解すると、2007年10月以降、資源・食料価格の高騰を受けて輸入金額が大きく増加して貿易収支悪化の主因となっていた(第2-1-2-6図)。2008年11月以降は、資源・食料価格の下落を受けて輸入金額要因がプラスに転ずる一方、輸出金額要因がそれを上回って大きくマイナスに寄与することで貿易収支悪化の主因となっていることが分かる。

第2-1-2-6図 貿易収支（前年差）の要因分解



そこで、輸出金額（前年差）を輸出数量要因、輸出価格要因（契約通貨ベース）及び為替要因の3つに分解してみると⁷、急速な円高の進行によって為替要因がマイナス寄与となっているものの、2008年9月以降の輸出金額の減少の大半は輸出数量の急激な減少によるものであることが分かる（第2-1-2-7図）。

第2-1-2-7図 輸出（前年差）の要因分解



これほど急速な輸出の減少は、以下の要因等によってもたらされたと思われる。

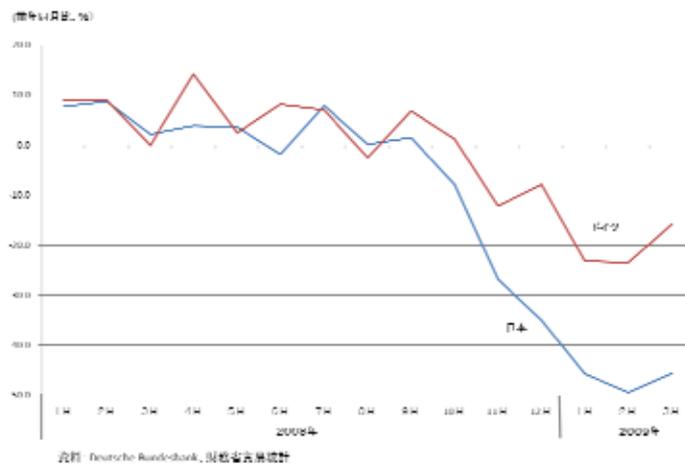
(a) 依存度の高い対米輸出の落ち込み

我が国の輸送機械、一般機械、電気機械といった主要輸出産業は、米国市場に大きく依存している。我が国と、

⁷ ここでは、財務省が毎月公表する輸出数量指数（前年比）と日本銀行が毎月公表する契約通貨ベースの輸出物価指数（前年比）を用いて、輸出（前年差）(Y)を輸出数量要因(a)、輸出価格要因(b)及び為替要因(Y - a - b)に分解している。

我が国同様に輸出国であるドイツの輸出の下落幅を見ると、我が国の輸出の下落幅はドイツのそれを大きく上回っている(第2-1-2-8図)。これは、我が国の主要輸出品はドイツと比較して米国市場に大きく依存していること等を背景に、対米輸出が大きく落ち込んだことによるものと思われる。

第2-1-2-8図 我が国及びドイツの輸出額の変化率

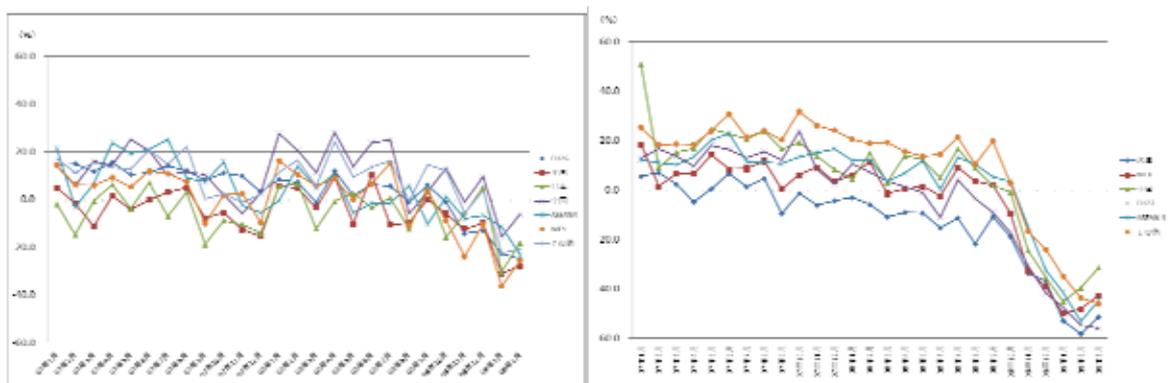


そこでドイツと我が国の国・地域別輸出額の変化率を比較すると(第2-1-2-9図)、我が国の輸出が2008年11月以降全地域向けで大幅な減少となっているのとは対照的に、ドイツは輸出先の仕向地ごとに変化率にばらつきがあり、下落幅も比較的小さい。地域別増減寄与度でも、2008年10月時点まではEU27、及び北米等はマイナス寄与となっている一方、その他の地域向け輸出はプラス寄与を維持している(第2-1-2-10図)。ドイツの製造業が、南米、中東及びアフリカなどいずれも今回の金融・経済危機の影響が相対的に小さい地域への輸出を伸ばすことで輸出全体への影響を抑えていることが分かる。また、11月以降は欧州域内への輸出が大幅に減少しているが、米国の寄与度は我が国の輸出における米国の寄与度ほど大きくない。

第2-1-2-9図 ドイツと我が国の国・地域別輸出額の変化率の動向

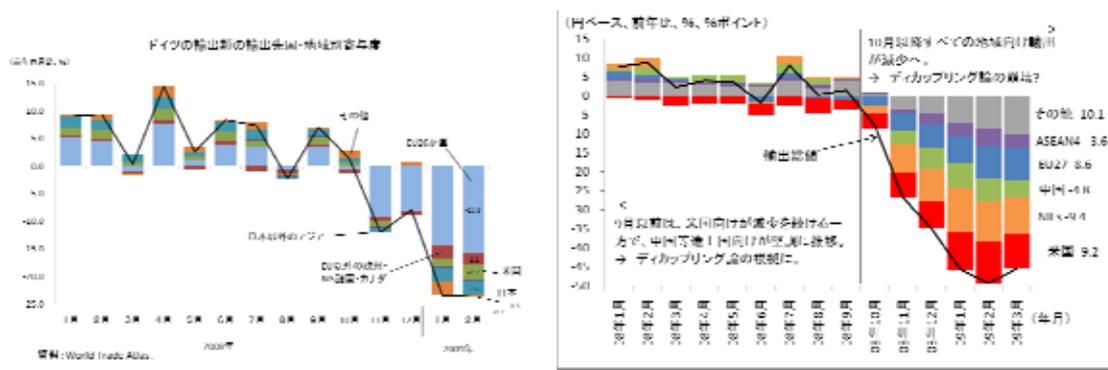
ドイツの国・地域別輸出額の変化率

我が国の国・地域別輸出額の変化率



資料:World Trade Atlas から作成。

第2-1-2-10 図 ドイツと我が国の輸出額の国・地域別寄与度



備考:1 NIEs は、韓国、台湾、香港、シンガポール。
2 ASEAN-4 は、インドネシア、フィリピン、タイ、マレーシア。
資料:World Trade Atlas から作成。

両者にこのような違いが生じる背景には、ドイツがこれまで輸出先の多様化を推し進めてきた一方、我が国は主要な輸出品目の米国向け輸出を増大させた結果、米国の消費減退による直接の影響をより強く受けた可能性が大きいことが指摘できる(第2-1-2-11 図)⁸。

⁸ ただし、近年、我が国の企業は世界各地で生産・販売活動を拡大しており、海外現地生産を考慮すると、米国への依存度はこれほど高くない可能性がある。自動車の場合、日本自動車工業会の公表資料によれば、2008年における日本の自動車メーカーの米国向け四輪車輸出台数は231万8,254台で、輸出に占める割合は34.5%である。これに対し、日本の自動車メーカーの米国における生産台数は289万3,466台と輸出台数よりも多く、また、海外生産に占める割合も24.8%と、輸出に比較して低くなっている。

2007年における我が国の品目別の輸出構造を見ると、部品、加工品といった中間財の割合が50%を超えているが、こうした中間財は、中国、NIES、ASEAN 諸国に輸出される傾向にある。2007年にこれらの国・地域に輸出された中間財(加工品と部品の合計)は約2,423億ドルと、我が国の中間財輸出約3,872億ドルの62.6%占める。また、2000年と比較して10.1ポイントもシェアを伸ばしている⁹(第2-1-2-12表)。

第2-1-2-12表 我が国の品目別輸出構成比

○対世界

(単位:百万ドル)

	2000年		2007年		伸び率 (2007年/2000年)
	輸出額	シェア	輸出額	シェア	
素材	1,922	0.4%	7,216	1.0%	275.5%
加工品	98,295	19.5%	181,501	25.4%	84.6%
部品	170,016	33.8%	205,728	28.8%	21.0%
資本財	140,093	27.8%	176,413	24.7%	25.9%
消費財	93,007	18.5%	142,682	20.0%	53.4%
合計	503,333		713,540		41.8%

対アジア(中国、NIEs、ASEAN 諸国)

(単位:百万ドル)

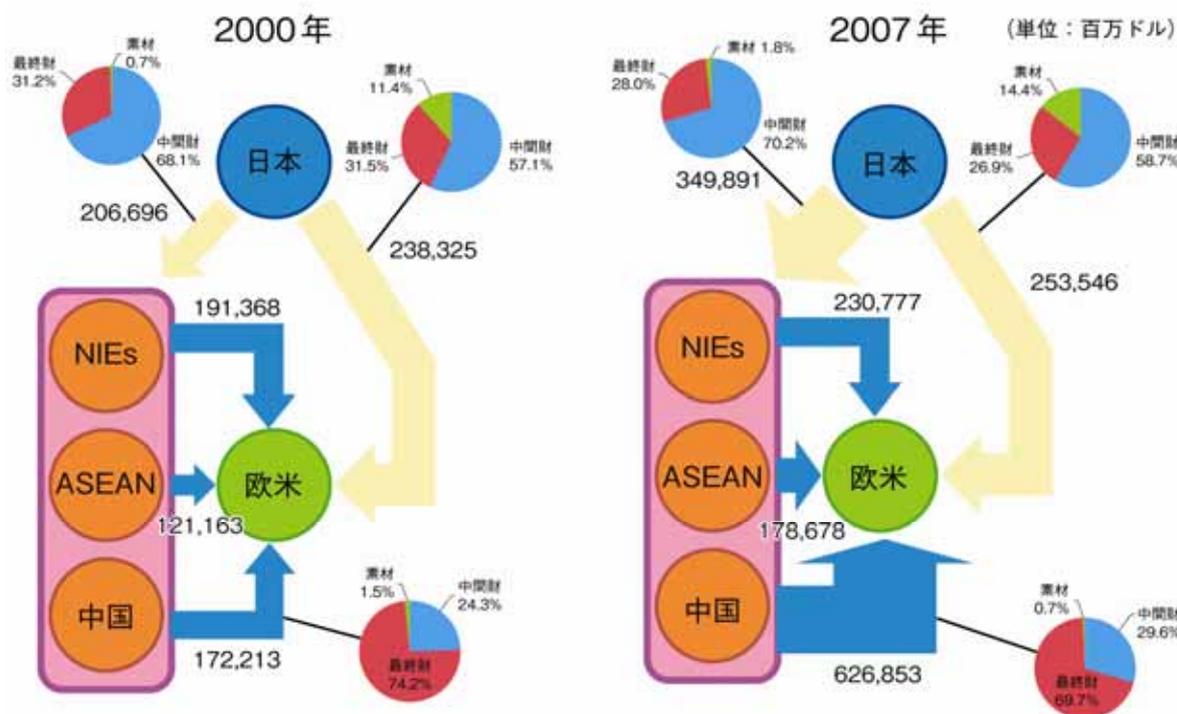
	2000年		2007年		伸び率 (2007年/2000年)
	輸出額	シェア	輸出額	シェア	
素材	1,435	0.7%	6,117	1.8%	326.3%
加工品	61,996	30.0%	127,827	37.1%	106.2%
部品	78,782	38.1%	114,429	33.2%	45.2%
資本財	52,300	25.3%	79,105	22.9%	51.3%
消費財	12,183	5.9%	17,413	5.0%	42.9%
合計	206,696	100.0%	344,891	100.0%	66.9%

資料:独立行政法人経済産業研究所「RIETI-TID2008」

我が国からアジアに輸出された中間財は、現地で消費財や資本財といった最終財等に加工されて欧米に輸出される。特に中国は加工貿易を積極的に行っており、2000年から2007年の間に、最終財を中心とする欧米向け輸出を3倍以上に拡大している(第2-1-2-13図)。

⁹ 2000年に中国、NIEs、ASEAN 諸国に輸出された中間財は1,408億ドルと、中間財輸出2,683億ドルの52.5%を占めた。

第2-1-2-13 図 我が国、アジア諸国、欧米間の貿易構造



備考：欧米とは、米国とEU27か国である。
資料：独立行政法人経済産業研究所「RIETI-TID2008」から作成。

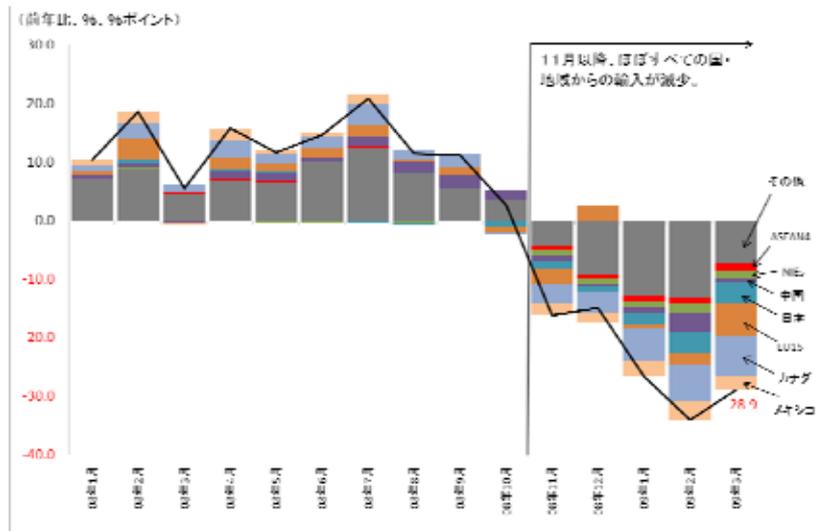
このため、欧米で景気が後退すると、我が国の輸出は欧米向けのみならず、アジア向けの中間財などの輸出も減少することになる。

実際、昨年10月以降、我が国の輸出は、全ての地域向けに大幅な減少に転じ、11月には中国とアジアNIEs向け輸出の減少寄与度が、それまで最大の寄与度を示していた北米向けを上回った(前掲第2-1-2-10図)¹⁰。

同じ頃の米国の地域別輸入の動きを見ると、11月にはアジアを含むすべての国・地域からの輸入が減少に転じており(第2-1-2-15図)、欧米向け最終財輸出の生産を担う東アジア生産ネットワークを通じて、米国の景気減退が我が国の中間財輸出に大きな影響を与え始めていたことを示唆している。

¹⁰ なお、2008年1～9月の国・地域仕向け別の我が国の輸出動向をみると、2008年9月までの間、米国向け輸出は既に減少していたが、中国等東アジア諸国、中東産油諸国や新興諸国が多く含まれるその他諸国向け輸出などは堅調に推移し、米国向け輸出の減少分を十分に補っていた。このため、アジア経済は米国の景気後退の影響を受けないとする、いわゆる「ディカップリング論」という考え方も示された。

第2-1-2-15 図 米国の輸入の国別寄与度の推移



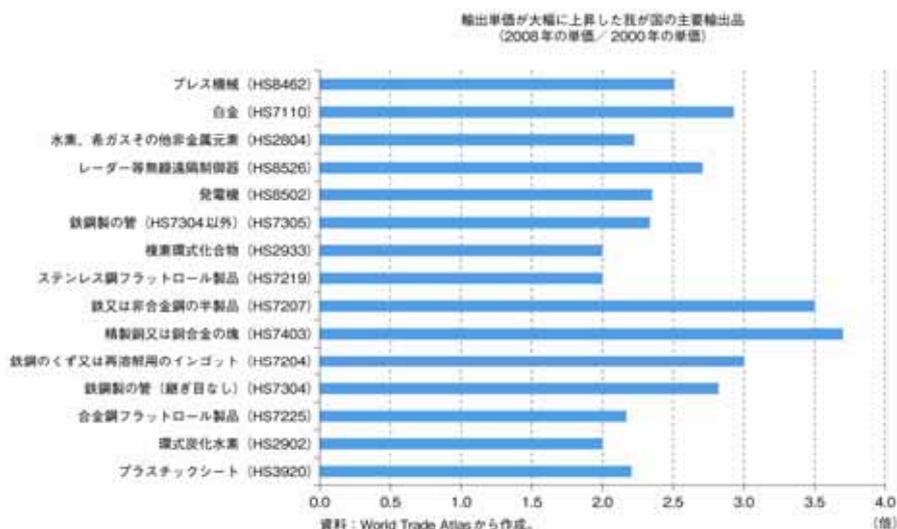
備考:1 EU-15はオーストリア、ベルギー、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、ギリシャ、アイルランド、イタリア、ルクセンブルグ、オランダ、ポルトガル、スペイン、スウェーデン、英国。
 2 NIEsは、韓国、台湾、香港、シンガポール。
 3 ASEAN-4は、インドネシア、フィリピン、タイ、マレーシア。
 資料:World Trade Atlas から作成。

(c) 我が国の輸出品の付加価値の高さ

また、我が国の輸出品の付加価値が向上したことも、輸出の減少が国内経済に大きな影響を与えた一因と考えられる。

2000年以降、我が国の輸出品の中でも、単価が上昇している品目が多く見られる。輸出品の付加価値の代替指標として輸出品の単価を見ると、HS4桁ベースで見た輸出上位100品目のうち、単価が計算できる54品目について2000年と2008年の単価を比較したところ、15品目では単価が2倍以上に上昇している(第2-1-2-16図)。

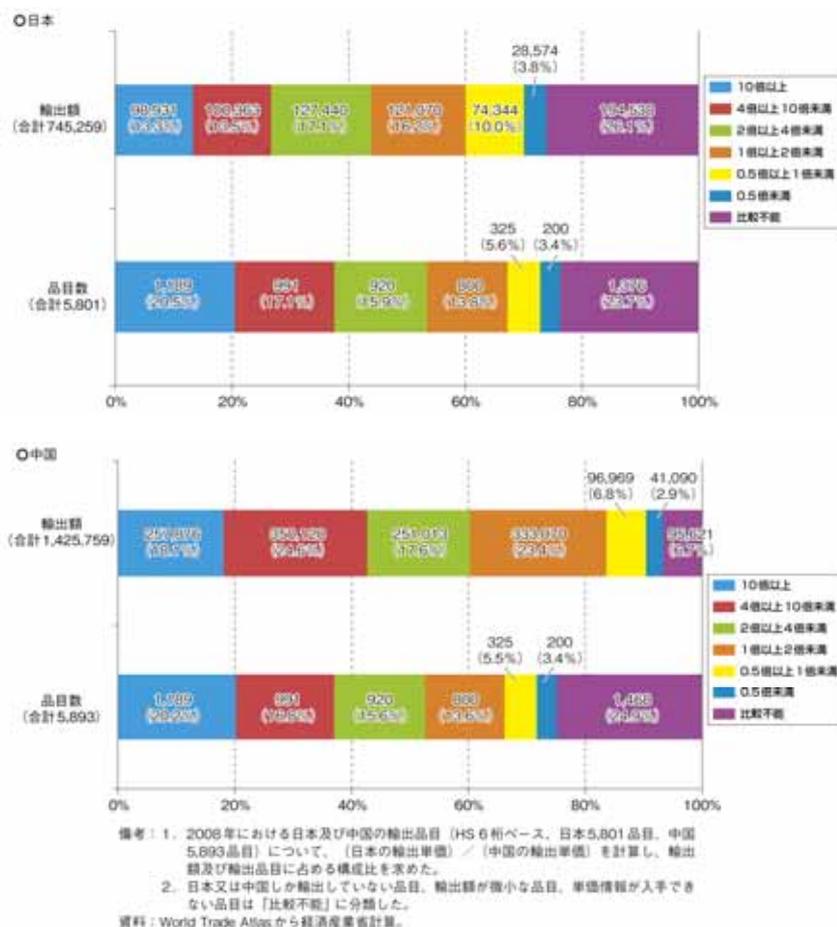
第2-1-2-16 図 輸出単価が大幅に上昇した我が国の主要輸出品



資料:World Trade Atlas から作成。

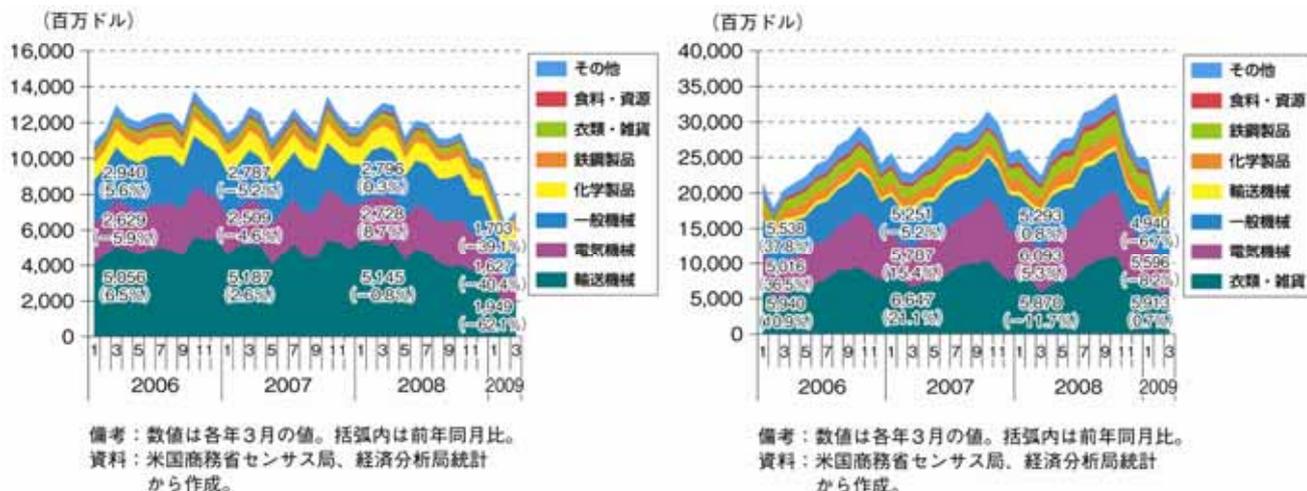
中国と比較しても多くの品目で我が国の輸出単価が中国の輸出単価を上回っており、我が国の輸出品の方が高付加価値であることがうかえる(第2-1-2-17図)。

第2-1-2-17 図 我が国と中国の輸出単価比較

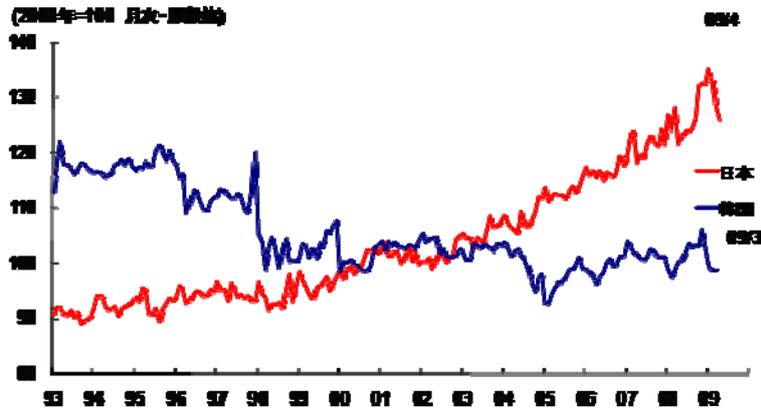


このため、昨年秋の輸出減少局面において、輸送機械等高付加価値品を中心に輸出している我が国では、付加価値にも大きく影響した。一方、中国は一般機械、電気機械の他に衣類・雑貨等の付加価値の低い商品も大量に輸出しており、輸出減の景気への影響は日本と比較して軽微であったと考えられる(第2-1-2-18図)。

第2-1-2-18 図 日本と中国の米国向け輸出品の品目構成



第2-1-2-19 図 日韓の輸出高付加価値化指数の比較

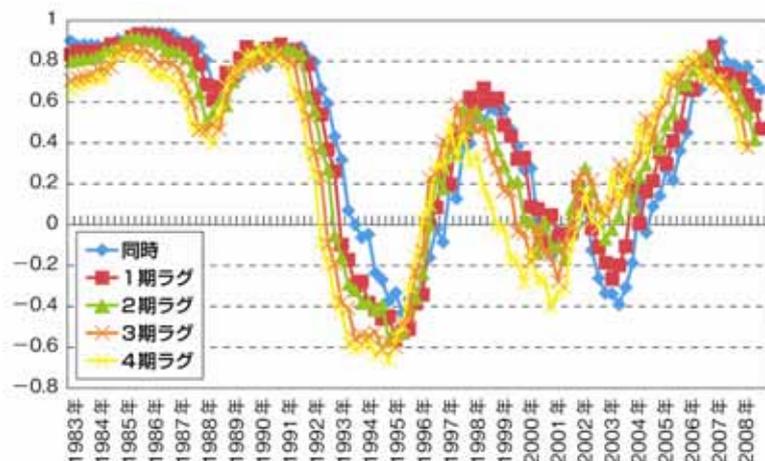


資料：三菱UFJ証券「日本の高付加価値生産と設備投資」。

② 輸出への依存度を高める我が国の生産構造

2008年第4四半期については、内需部門では設備投資がマイナスに寄与しているが、設備投資については近年輸出との相関が強まっていることが指摘されており、輸出の減少が設備投資の減少に影響している可能性がある。そこで、我が国の輸出と設備投資の時差相関係数を見ると、両者の相関係数は、2000年頃はほとんど0に近い水準であったが、その後急速に上昇し、2007年には0.8に近い水準にまで上昇している。さらに、2002年頃から2007年頃までは、2～4四半期の時差相関係数の方が高かったが、2007年以降はラグを伴わない相関係数の方が高く、輸出の変化から時間を経過せずに設備投資の調整が行われるようになってきていることを示唆している(第2-1-2-20図)。

第2-1-2-20 図 鉱工業出荷指数(輸出)と新規固定資本形成の時差相関係数の推移

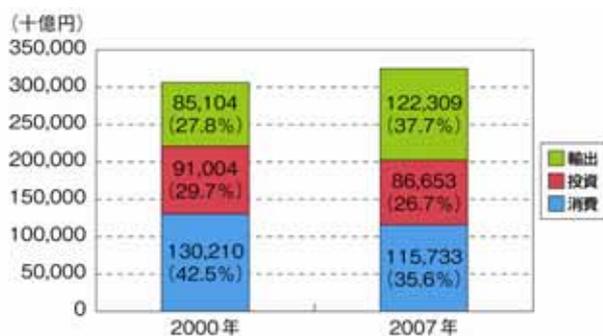


資料：財務省「法人企業統計」、経済産業省「鉱工業出荷内訳表」から作成。

また、生産についても輸出との相関が高まっている。製造業の需要項目別生産誘発額(消費・投資・輸出によって生じた製造業生産額)の推移を見ると、2000年は消費によって誘発された生産額の割合が約42.5%と4割を超えていたが、2007年には消費による誘発額の割合は35.6%に低下した(第2-1-2-21図)。一方、輸出による生

産誘発額は増加しており、2007年には消費による誘発額を超えて、需要項目のなかで製造業の生産に最も影響を及ぼすようになった。

第2-1-2-21 図 我が国の製造業の需要項目別生産誘発額



資料：経済産業省「平成19年簡易延長産業連関表」から作成。

実際、我が国の主要輸出業種である輸送機械、一般機械、電気機械の輸出比率と生産波及効果を見ると、いずれも全産業平均を大きく上回っている(第2-1-2-22表)。こうした産業は輸出に大きく依存するとともに、国内の生産に大きな影響力を持っている。輸出の減少によりこれらの産業が生産を減少させた場合、国内生産には極めて大きなインパクトを与えることになる。

第2-1-2-22表 主要輸出3業種の輸出額構成比、輸出比率及び生産波及効果

部門	輸出額構成比(%)	輸出比率(%)	生産波及効果
輸送機械	23.7%	29.0%	2.82倍
一般機械	19.7%	27.9%	2.20倍
電気機械	19.1%	34.9%	2.14倍
全産業平均	-	7.6%	1.93倍

資料：財務省「平成20年度分貿易統計」、総務省「平成17年産業連関表基本表」より作成。

このように、我が国の設備投資、生産が輸出に強く依存するようになったことも、輸出の減少による景気後退をより厳しいものにしていくと考えられる。

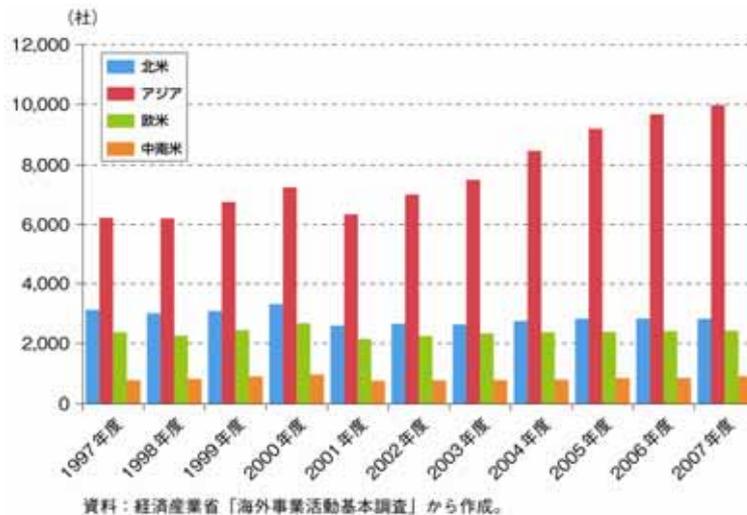
3. 我が国経済に求められる外需再検討、生産性向上、内需拡大

我が国の景気は、世界的な金融危機と、それによる世界経済の減速のなかで、外需が落ち込んだことにより、厳しい状況にある。景気の底割れリスクを回避するためには、これまで決定された経済対策を速やかに実施していくことが重要である。

既に我が国を始め、世界の主要国が相次いで経済対策を公表・実施している(第1-2-7-1図)が、こうした措置が講じられなければ景気はより厳しい状態に陥っていたと思われる。

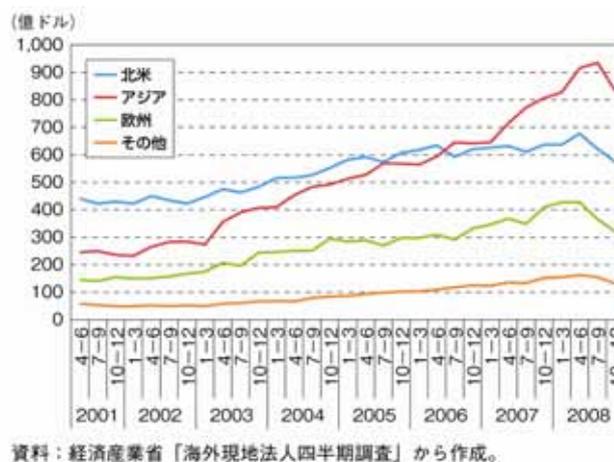
さらに、我が国経済のより中長期的な回復を図るには、近年の景気回復過程において輸出、特に米国向け輸出に依存した我が国経済の特徴が裏目となって露呈した事実を考慮すると、以下のような課題に取り組む必要がある。

第 2-1-3-2 図 我が国企業の地域別海外現地法人企業数の推移



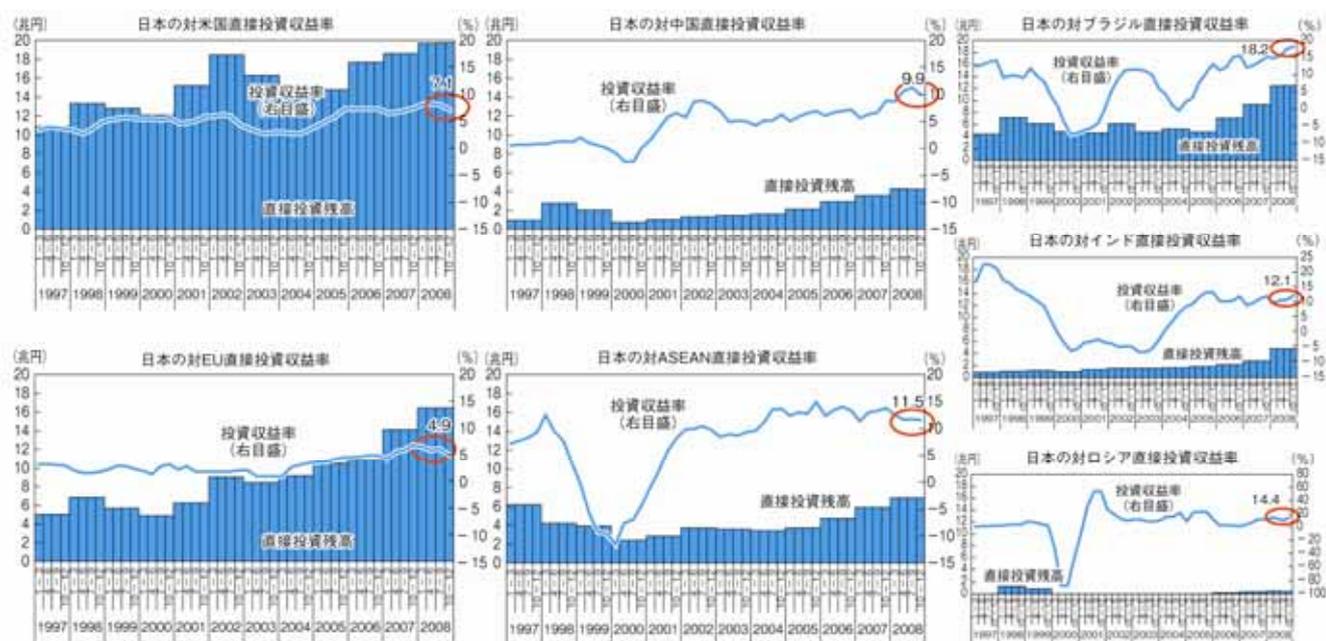
こうしたアジアへの展開は我が国企業の売上高拡大、収益性向上にも貢献している。海外現地法人の売上高の推移を見ると、昨年後半は世界経済危機の影響により減少はしているものの、高い経済成長率を誇るアジアにおける売上高は他の地域以上のペースで拡大しており、2006年第3四半期に北米を上回り、最も売上高が大きい地域となっている（第 2-1-3-3 図）。

第 2-1-3-3 図 我が国企業の地域別海外現地法人売上高の推移



また、我が国の地域別対外直接投資収益率を見ると、米国、欧州では0~10%の間で推移しているのに対し、中国やASEANは1990年代後半のアジア通貨危機によって投資収益率は大きく低下したが、その後徐々に回復し欧米の投資収益率を上回る水準にまで達している。また、ブラジル、インド、ロシアといった新興国には、これまで我が国からの直接投資残高が中国やASEANといった新興国と比較すると少なく、投資収益率の変動も大きい。新興国の通貨高の影響等もあり中国やASEANよりも投資収益率はさらに高い水準となっている（第 2-1-3-4 図）。

第2-1-3-4 図 我が国の投資先地域別の対外投資残高及び投資収益率の推移



資料：財務省、日本銀行「国際収支統計」から作成。

備考：地域別対外投資残高については、四半期ごとのデータは公表されていないため、年次データを使用。

こうした直接投資の成果として、我が国の所得収支黒字が大幅に拡大しており、2005年以降は貿易収支黒字を上回っている。2008年も、貿易収支黒字が4兆338億円と大幅に減少する一方、所得収支黒字は15兆8,324億円と、6年ぶりに縮小に転じたものの、前年の水準をほぼ維持した。

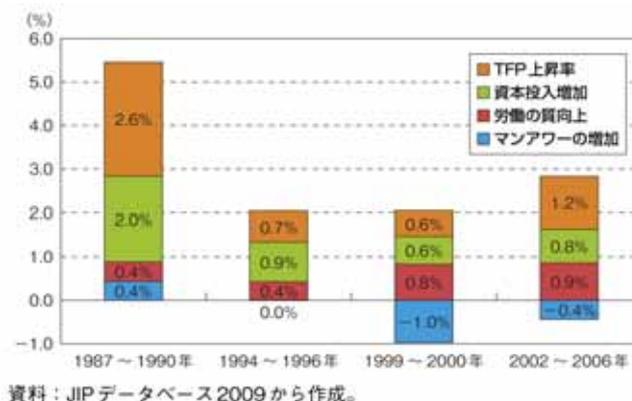
ただし、我が国企業がアジアに展開した生産ネットワークは、従来は欧米先進国向けに最終財の供給を行ってきており、生産ネットワークを通じた売上の拡大、収益の上昇も、欧米への輸出を前提としている可能性が高い。今後、最終財の供給先を新興国やアジア経済圏向けに拡大する場合、このネットワークをどのように活用し、収益性の維持・向上を達成するかが重要な課題となる。

新興国・アジア経済圏では、急速な経済成長に伴って、インフラが不足して成長のボトルネックになる、環境が悪化する等の事態に直面している。こうした分野の問題解決は、我が国企業にとって大きなビジネスチャンスにつながる。また、対外投資により海外で得た利益を国内に還流させることができれば、国内企業に還流した利益を設備投資や研究開発、雇用等に反映させることにより、成長の好循環を生み出すことが可能となることから、対外投資とともに海外で得た利益を国内に還流させることも重要である。

(2)生産性の向上

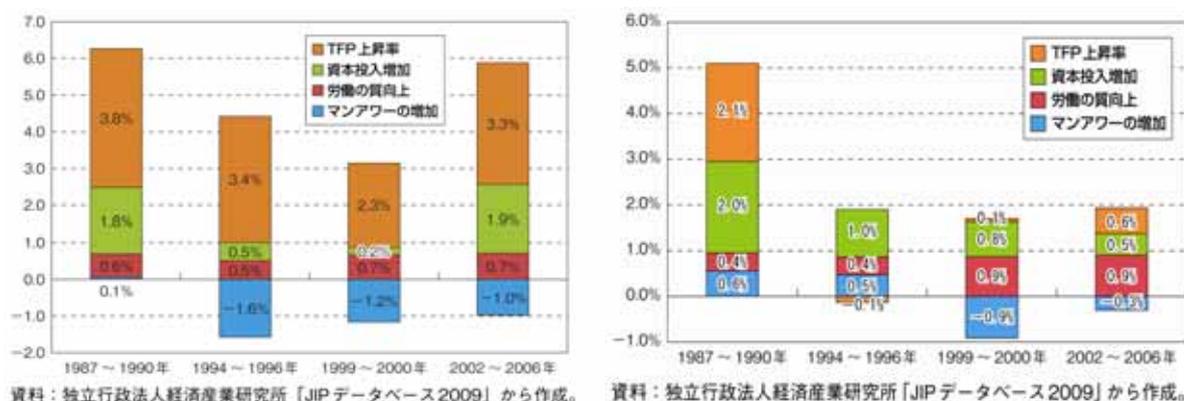
我が国経済の中長期的な成長を考えるために、成長会計に基づいて我が国の景気回復期における経済成長の要因を資本投入、労働投入(質の向上及びマンパワーの増加)、全要素生産性(Total Factor Productivity、TFP)に分解すると、1980年代後半はTFP上昇率が大きく寄与したものの、1990年代以降TFP上昇率の寄与は大幅に低下し、2000年代にやや回復したものの、1980年代と比較すると依然低い水準で伸び悩んでいる(第2-1-3-5図)。

第2-1-3-5 図 景気回復期における我が国経済の成長要因分解(全産業)



このようなTFP上昇率の停滞、すなわち生産性の停滞は、特に非製造業で顕著である(第2-1-3-6 図)¹¹。

第2-1-3-6 図 景気回復期における我が国経済の成長要因分解(製造業、非製造業)



TFP 上昇率自体は、付加価値上昇率のうち資本及び労働投入では説明できない残差であるが、研究開発投資や IT 投資との関係が指摘されている。今後人口の減少から労働力の投入拡大に制約がある我が国としては、研究開発、IT 投資等を通じて資本投入の増加、TFP 上昇率の引き上げを求めていくことが重要である。

また、グローバル化の中で我が国経済が生き残る上でも、生産性向上は不可欠である。新興国経済の成長は、新興国企業・産業の成長でもある。今世紀に入り新興国同士の貿易が拡大し、新興国からの輸入品も徐々に機械類が増加するなど、新興国の産業は着実に成長している。

新興国における産業の成長は、我が国の産業とも競合することになる。例えば、新興国のなかでも成長が著しい中国は、1990 年代半ばから電気機械、一般機械を生産し、海外に輸出するようになっている。我が国との関係でも、1990 年代半ばに中国からの電気機械、一般機械の輸入が拡大しており、今世紀初頭以降ほぼ輸出入が拮抗している(第2-1-3-7 図)¹²。

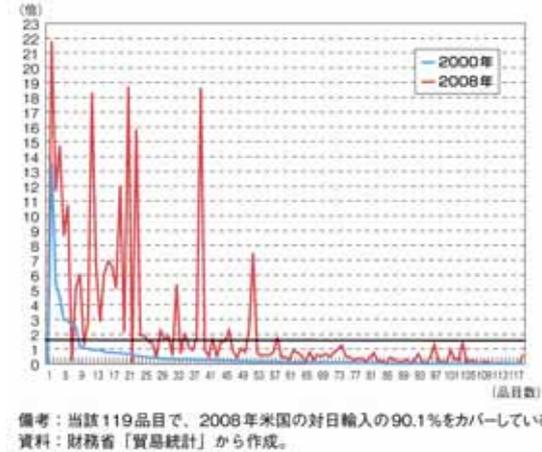
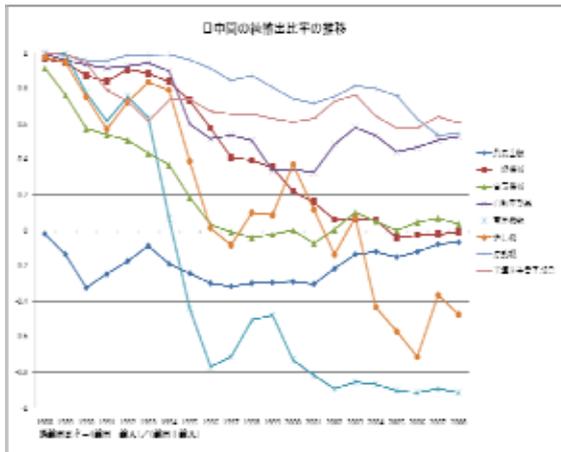
こうした我が国の米国向け主要輸出品目についても、次第に中国が米国向け輸出を拡大しており、我が国の

¹¹ 通商白書 2007 の第 3 章「4. 我が国サービス産業の生産性向上に向けた課題と対策」では、サービス産業の生産性低迷の原因を分析し、IT 投資不足と TFP 上昇率の低迷に原因があるとしている。

¹² 個々の品目別の純輸出比率見ると、電算機類や通信機のような最終財は、1980 年代後半は日本が中国に一方的に輸出していたが、現在は中国からの輸入が圧倒的になりつつある。一方、原動機や自動車部品、半導体等電子部品といった部品類については、現在でも日本の対中輸出が中国からの輸入を大きく上回っている。

輸出が代替される品目も増加している(第2-1-3-8図)¹³。

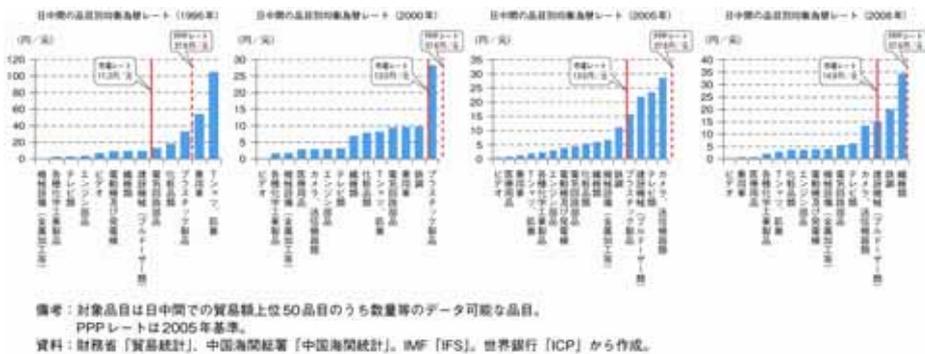
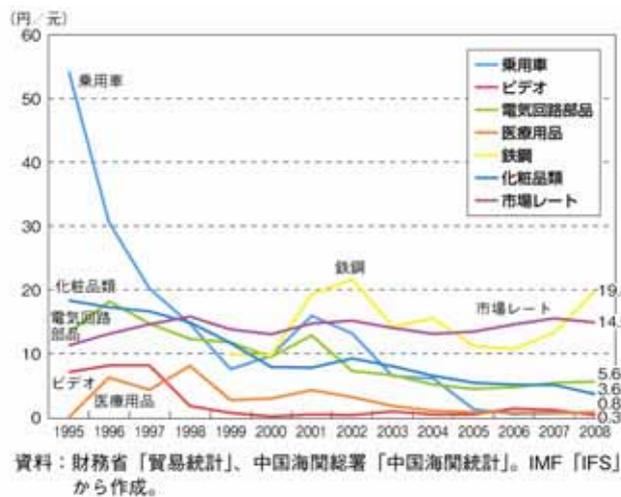
第2-1-3-7図 日本・中国間の品目別貿易特化係数の推移 第2-1-3-8図 米国の対日主要輸入品目に関する対中輸出／対日輸出比率



資料:World Trade Atlas から作成。

また、品目別に日中間の収支均衡レートを算出し、その推移を見ると、多くの品目で収支均衡レートが上昇しており、中国で生産された製品の競争力が向上していることを示唆している。(第2-1-3-9図)

第2-1-3-9図 日中間の主要品目収支均衡レートの推移

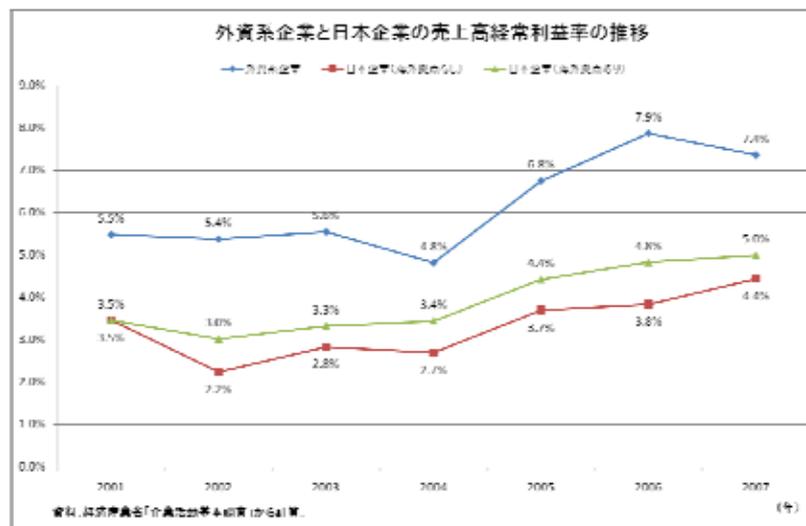


¹³ もちろん、中国海関総署によると2008年の中国からの輸出のうち、55.4%は中国における外資系企業が輸出しているので、一部の商品については中国進出している日系企業が日本からの輸出を中国からの輸出に切り替えた結果である可能性もある。しかし、外資系企業も日系企業だけではなく、また、中国の日系企業が利潤を全て日本に送金している訳ではないので、日本からの輸出が中国からの輸出に代替される動きにより、我が国の製品の販売額が減少していることは事実である。

このように、新興国の産業が今後も成長するとすれば、国内産業、特に労働集約的産業は相対的に競争力を喪失する。こうした国内産業では、生産性の向上が特に重要な課題となる。あるいは、生産性向上が困難な場合には、事業からの撤退、異業種への転換(それに伴う労働者の他分野への就労促進)が重要な課題となる。

なお、我が国産業の生産性向上を考える上で、対内直接投資の促進は重要な役割を担う。海外から日本に進出する企業は、平均的には我が国の企業よりも収益性で優れている。企業が海外に進出するには一定の初期投資が必要であり、そのためある程度収益性が高いことが前提となるが、我が国に進出している外資系企業は、同様に収益性が高いと考えられる海外に進出している我が国企業よりも売上高経常利益率が高く、こうした企業の進出が我が国の生産性向上に貢献すると期待される(第2-1-3-10図)。

第2-1-3-10図 外資系企業と日本企業の売上高経常利益率の推移



(3) 内需について

我が国の経済において輸出の影響力が増加したということは、内需の影響力が低下したことと同義である。

1990年代以降、我が国において内需拡大が標榜されてきたが、実現は困難であった。特に、既に見てきたとおり、直近の景気回復局面においては、我が国の需要の6割近くを占める民間最終消費が低迷している。

その背景には、消費拡大に影響力のある所得が伸びなかったことが影響している。我が国の消費関数を、実質世帯所得と実質純金融資産を説明変数として推計したところ、2000年以降、消費に影響を与えるほど所得が変化していないことがうかがわれる(第2-1-3-11図)¹⁴。

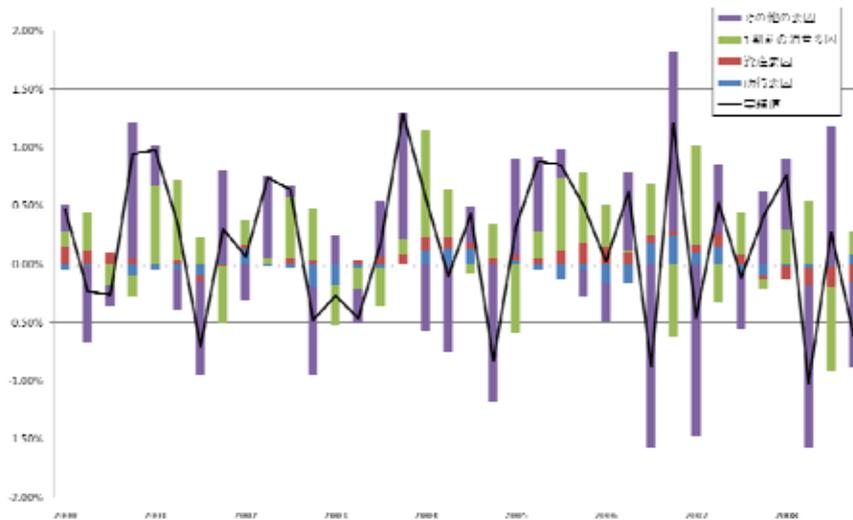
¹⁴ 消費関数の推計期間は1983年第1四半期～2008年第4四半期。被説明変数は実質家計最終消費(持ち家の帰属家賃を除く)、説明変数は、実質世帯別所得(総務省「家計調査の全国勤労者世帯(除く農家)勤め先収入を家計最終消費のデフレーターで実質化)、実質家計金融資産(日本銀行「資金循環表」家計の金融資産・負債差額を家計最終消費のデフレーターで実質化)、1期前の実質家計最終消費。いずれも対数化している。

推計結果は以下のとおり。

	係数	標準偏差	t値
実質世帯別所得	0.186145	0.0650392	2.86
実質家計金融資産	0.07469	0.0198528	3.76
実質家計消費(-1)	0.707327	0.072924	9.7
定数項	-0.02702	0.3953961	-0.07

修正済み決定係数=0.9952。なお、Breusch-Godfrey テストは Prob > F=0.9292、Durbin の Alternative テストは Prob > F=0.9315とも系列相関がないという帰無仮説は支持された。

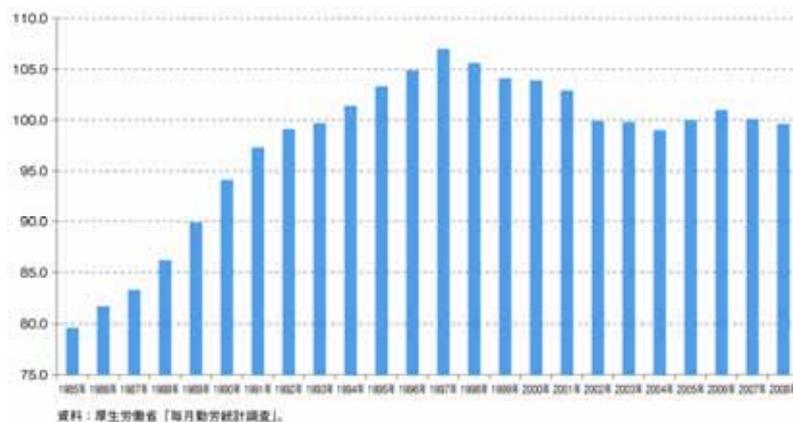
第2-1-3-11 図 実質消費の要因分解



資料: 経済産業省作成。

2002年以降の景気回復期において、所得は概ね横ばいで推移している。例えば、厚生労働省「毎月勤労統計調査」の現金給与総額を見ると、景気回復当初の2003年、2004年は給与が低下しており、2005年、2006年は給与が増加したが、2007年は再び下落に転じている(第2-1-3-12図)。1980年代後半の景気回復期と比較するとその差は顕著である。

第2-1-3-12 図 30人以上事業所の現金給与総額(2005年=100、一般・パート)



このように所得が伸び悩む一因として、以前と比較して中国等アジア諸国から廉価な製品が流入し、企業収益を圧迫する要因として作用したと考えられる。この点を確認するために、業種別の労働需要関数を推計し、輸入価格指数の有意性を検定したところ、一般機械、輸送機械、化学については輸入品価格の下落と従業員の減少との相関関係が統計上有意であることが確認された(第2-1-3-13表)。

第2-1-3-13 表 パネルデータに基づく製造業の業種別労働需要関数の推計結果

被説明変数: 企業の従業員数

説明変数	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械	化学	鉄鋼	金属	その他
1期前の企業の従業員数	<u>0.0942</u> 0.0284	0.0121 0.0437	0.0450 0.0422	-0.1137 0.0655	0.0091 0.0319	0.0717 0.0471	<u>-0.0877</u> 0.0313	<u>-0.1228</u> 0.0275
2期前の企業の従業員数	0.0715 0.0168	0.0379 0.0215	0.0668 0.0247	0.0420 0.0332	0.0490 0.0166	0.0349 0.0239	0.0625 0.0221	0.0109 0.0109
一人当たり賃金	<u>-0.0877</u> 0.0144	<u>-0.1517</u> 0.0218	<u>-0.1642</u> 0.0253	<u>-0.0862</u> 0.0224	<u>-0.0975</u> 0.0124	<u>-0.0762</u> 0.0170	<u>-0.0911</u> 0.0167	<u>-0.0908</u> 0.0161
非労働投入価格	<u>0.5155</u> 0.1415	-0.0534 0.2170	<u>-2.0682</u> 0.3633	-0.0313 0.5246	-0.0447 0.0232	<u>0.2184</u> 0.0354	0.0684 0.0457	0.0534 0.0517
輸入品価格	<u>0.1642</u> 0.0330	0.0052 0.0513	<u>0.8334</u> 0.2267	-0.0206 0.1252	<u>0.0652</u> 0.0196	<u>0.0710</u> 0.0256	-0.0170 0.0348	<u>-0.0854</u> 0.0296
観測値	3084	2847	2223	648	3827	823	2443	7997
Sargan Test	65.5604 [0.00]	8.1737 [0.42]	89.3195 [0.00]	15.7487 [0.05]	10.5428 [0.23]	9.3226 [0.32]	14.4975 [0.07]	55.6265 [0.00]
Arellano-Bond Test(誤差項一次自己相関)	-1.552 [0.12]	-1.7134 [0.09]	0.5233 [0.60]	-2.9165 [0.00]	-1.913 [0.06]	-2.1176 [0.03]	-0.9685 [0.33]	-0.0318 [0.97]
Arellano-Bond Test(誤差項二次自己相関)	-0.4924 [0.62]	1.498 [0.13]	-1.4913 [0.14]	1.3675 [0.17]	1.7066 [0.088]	-0.3093 [0.75]	-0.7509 [0.45]	0.5274 [0.60]

備考: 1 階差GMMによる推計。

2 定数項の掲載は省略。

3 データの出所は以下のとおり。

非労働投入価格: 日本銀行「製造業部門投入別・産出物価指数」 輸入品価格: 日本銀行「企業物価指数」

その他: 経済産業省「企業活動基本調査」の2002～2007年の製造業のパネルデータ

4 大字は推計した係数、小字は標準偏差。統計的に優位な推計係数は下線を付している。

5 []内はP値。

6 推計の概略は付注2-1参照。詳細は佐々木(2006)「輸入競争と製造業雇用」による。

その他の業種では労働需要と輸入品価格の間に有意な関係が見られなかったが、新興国やアジア経済が今後一層成長し、相対的に廉価な工業製品の輸入が更に増加すれば、国内の雇用への影響が拡大することもある。

このような国際競争の中で我が国の産業が生き残り、雇用機会を創出し続け、内需の活性化を図るには、それぞれの産業内で労働生産性向上に努めるとともに、競争力が向上しない産業から競争力のある産業に生産要素をシフトさせることが必要である。

しかし、実際にはこうした産業間調整は円滑になされてきたとは言い難い。産業間調整が進展すれば業種間で生産性や賃金は平準化するはずだが、我が国の業種別の限界生産性を比較すると、製造業と卸・小売業、サービス業との限界生産性は拡大する傾向にある(第2-1-3-14図)¹⁵。

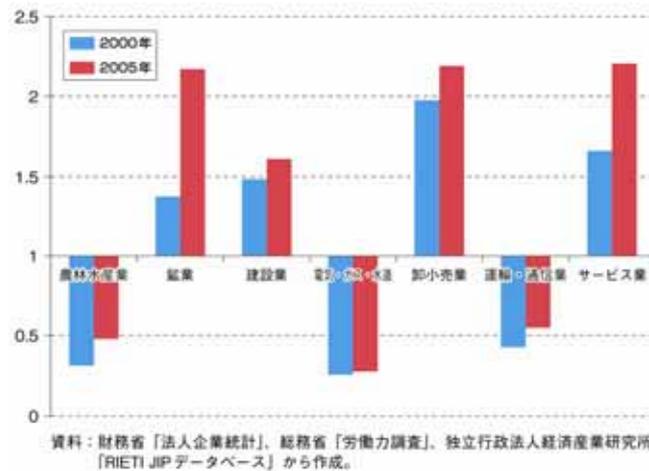
¹⁵ 産業*i*の生産関数が、資本と労働を生産要素と、一次同次関数であるとする。この場合、産業*i*における賃金、資本収益率、労働分配率、資本装備率を、それぞれ w_i 、 r_i 、 α_i 、 k_i とすると、以下の関係が成立する。)

$$w_i / r_i = \alpha_i / (1 - \alpha_i) \cdot k_i$$

右辺について、産業毎に資本分配率と資本装備率を計算し、製造業を1として表記した。

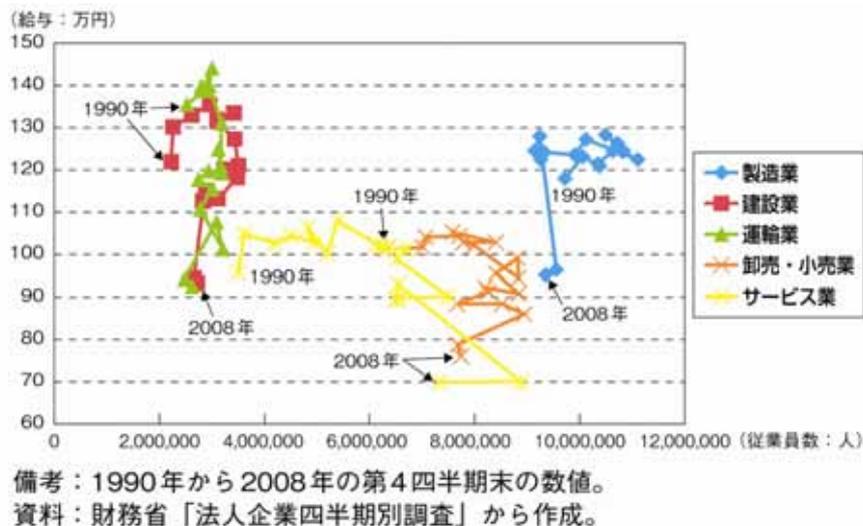
完全競争下では産業間の生産要素の移動が円滑に行われれば産業間で賃金、資本収益率が均一化するので右辺の値も一致するが、生産要素の移動が不完全であれば産業間で乖離する。詳細は、大谷聡・白塚重典・中久木雅之(2004)「生産要素市場の歪みと国内経済調整」参照。

第2-1-3-14図 限界生産性の業種別乖離



また、1990年以降の主要産業の従業員数と給与の推移を見ると、2000年代半ばまで、我が国ではサービス業や卸・小売業のように賃金水準が低い業種が雇用を拡大する一方、製造業や建設業等賃金水準の高かった産業は雇用を維持・縮小しており、賃金の平準化は進展していない(第2-1-3-15図)。

第2-1-3-15図 主要産業の従業員数と一人当たり従業員給与の推移



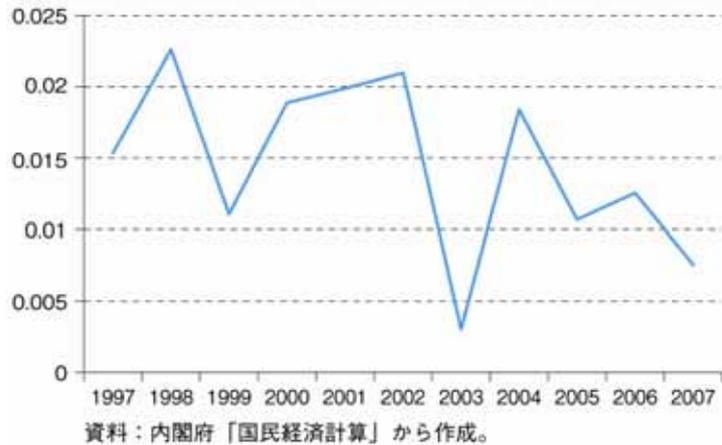
産業間の労働移動も活発でなくなりつつある。産業間の労働移動の流動性を示すリリアン指標の推移を見ると、2004年以降は変動を伴いつつ下落しており、労働移動の粘着性が向上している(第2-1-3-16図)¹⁶。

¹⁶ リリアン指標は、個別産業内の就業者数の変化と一国全体の就業者数の変化の乖離度を、産業別の就業者数をウェイトとして加重した指標である。Lを一国全体の就業者数、Liを産業iにおける就業者数、Siを産業iの就業者数のシェアとすると、リリアン指標 iは

$$i = \frac{1}{2} \sum_i S_i \left(\frac{L_i}{L_i} - \frac{L}{L} \right)^2$$

と表記される。詳細は宮川(2003)『『失われた十年』と産業構造の転換 - なぜ新しい成長産業が生まれないのか』、大谷聡・白塚重典・中久木雅之(2004)『生産要素市場の歪みと国内経済調整』参照。

第2-1-3-16 図 労働移動のリリアン指数



これらの分析から、我が国では、生産要素の産業間の移動が円滑に進展しているとは言えない状況であり、業種間の生産要素の移動を通じた賃金の上昇は容易には実現しがたいと考えられる。従って、労働市場、資本市場の効率性をより向上させるための環境整備は、我が国にとって極めて重要な課題である。

昨年9月以降、非正規労働者の雇用問題が注目を浴びたが、この問題は、平成20年版通商白書でも指摘していたとおり、生産性の低い産業を温存していたことが背景にある。今世紀に入り、生産性の低い業種の企業は一人当たり賃金を引き下げて非正規雇用者等賃金水準の低い従業員を増やす傾向が見られた¹⁷。人的投資が不十分のため、企業の生産性が停滞し、そのため、更に賃金を引き下げる、という悪循環に陥った企業も少なくない。この問題についても、中長期的には業種間の生産要素調整が不可欠と思われる。

なお、内需を刺激するには魅力的な製品・サービスが新たに提供されることも効果的である。その意味でも、イノベーションの追求、その結果としての生産性向上を図ることは重要である。

¹⁷ 経済産業省(2008)「平成20年版通商白書」第2章第4節1「国内の経営資源の有効活用に向けた国内構造調整の必要性」参照。